

当協会が**超高齢社会対応の** **「多世代共生型や介護予防・健康増進」事業で** **「地域の活性化」に取組む理由**

当協会の代表は、

2000年**介護保険制度**開始と同時に独立し、医療法人や各種企業の出資で

我国初の介護事業専門コンサルタント会社
株式会社福祉村(本社横浜市)設立

代表の山本は三井不動産グループ時代に各地の「街作り事業」で医療・介護施設を設置開設させた経験と異業界出身の発想で**下記の様々な新事業を開発し、開設～運営ノウハウを各地に広め、現在の普及に貢献してきた。**

当時無かった事業例

- ① 「空き家」を活用したディサービス事業
- ② 民間高齢者介護施設の紹介システム事業
- ③ ディサービス併設の「高齢者賃貸住宅」事業
※現在のサービス付高齢者向け賃貸住宅の基本形
- ④ 介護予防型ディサービス事業
- ⑤ 「空き家」や「空き店舗」を活用した老若男女の健康増進と高齢者の地域活性化応援事業

一般社団法人日本シェアハウス協会



第29回 株式会社福祉村

地域商店街にパンフレットを置くことで、ネットの苦手な高齢者に訴求する



介護施設紹介・デイサービス・施設運営 3つの介護福祉事業で躍進

高齢社会の到来に伴い、近年では民間企業の介護福祉事業が躍進を続けている。なかでも元気が良いのが、今回紹介する株式会社福祉村だ。地域住民や地域密着型の医療法人とタッグを組むことで、数多くのデイサービス施設の展開を図る同社。今回は、介護福祉事業の新しいスタイルを提案し続ける、同社の山本久雄代表取締役に、介護分野の現状や今後の展開について聞いてみた。



住宅業のノウハウ生かし 介護ビジネスへ参入

近年、成長し続ける介護福祉事業のなかにあって、もっとも元気の良い企業のひとつに挙げられるのが、今回紹介する株式会社福祉村（神奈川県横浜市）だ。

さまざまな介護福祉事業で、そのアイデアを発揮し続ける同社代表取締役の山本久雄氏は設立の経緯を、「私は以前、住宅販売会社の三井ホームで仕事をしていました。そのときに横浜市を拠点とする医療法人敬生会十慈堂病院の佐久昭院長の自宅を建設する機会がありました。その縁もありて、4年前に木造のデイサービスを建築する土地を探してほしいとの依頼があったのがきっかけです」と説明する。

同社では、①商店街にパンフレットを置くという独自の手法で展開する有料老人ホーム紹介事業「高齢者の住まい支援ネット」（高住ネット）、②東京都、神奈川県で展開中のアットホームな小規模デイサービス事業、③神奈川県葉山町での多世代型グループリビング事業（福祉村：来春完成予定）——といった3つの介護福祉事業を展開している（表参照）。

それぞれの事業が、かつてない工夫を凝らしたものとなっているので、介護分野の参入を検討している読者諸兄には大いに参考になるはずだ。以下では、同社で展開している各事業の内容と展望を紹介する。

商店街の軒先を利用した 有料老人ホームの紹介業

同社の柱となる3つの事業のなか

山本久雄代表取締役



で、もっとも特徴的なのが前述の有料老人ホーム紹介事業「高住ネット」だ。民間企業が行う有料老人ホームや高齢者向けマンションなどのPRには通常、インターネットや広告などといったインフラを使用するのが一般的だが、「往々にして高齢者はインターネットを活用

し切れていない」

（山本氏）ことか

ら、商店街にパンフレットを置くことで、地域住民にPRを図っているのだ。パンフレットに興味をもった利用希望者は、地域に居を構える不動産会社などの加盟店で立地条件などの希望をアンケート用紙に記載。

同社は加盟店からフィードバックされたアンケート用紙をもとに、ニーズに合った施設を紹介するという

（次頁図参照）。山本氏は同事業について「昨今、老健・特養などの施設は満室で利用できない状況です。順番待ちしようにも、独り暮らしの高齢者が優先されてしまい、家庭内で生活する方は民間企業が開設する有料老人ホームなどを模索するしかありません。ですが、利用希望者のもとには満足な情報がない…。そこでわれわれは、数多くの提携施設のなかからニーズに合った施設を紹介するわけです」と狙いを明かす。

今年の1月から開始した事業で、加盟店も神奈川県を中心とした地域だけということもあり、利用者はまだまだ少ないが、月を追うごとに増加しているという。

「今後、提携する施設数を全国規模に拡大するにつれて、利用者はます

表 福祉村における3つの事業概要

□高齢者の住まい支援ネット事業（高住ネット）

老健・特養などの施設は数年待ちで、家庭内の高齢者は入居できずに行き場を失っている状態だ。かといって民間企業が運営する有料老人ホームなどに入ろうにも肝心の高齢者・介護家族には情報が行き届いていない…。そこで、商店街の軒先にパンフレットを置くという、いたってアナログな手法で施設を紹介するビジネスが「高住ネット」だ。

□小規模デイサービス事業

デイサービス施設の多くは『遠い・広い・使えない』といった状況が散見される。そこで、小規模で木造、さらに地域密着型の『近い・狭い・使える』をコンセプトとした小規模デイサービス施設を展開中。20名程度を対象に、家庭的なケアを行っている。さらにデイサービスが行われていない時間帯には地域のよろず相談所として建築・税金・雇用などの相談にも対応している。

□福祉村事業

神奈川県葉山町の緑に囲まれた地に、介護が必要な高齢者を対象としてオープンする予定の多世代型グループリビング「葉山福祉村」。介護されるのではなく、介護されないために自立した生活をおくってもらうという逆転の発想が礎となっている施設だ。仕事・健康・生き甲斐など、さまざまな支援を行いつつ、ゆとりある生活環境づくりをめざしているという。

医療・介護

改革の主役たち

福祉村（神奈川県）



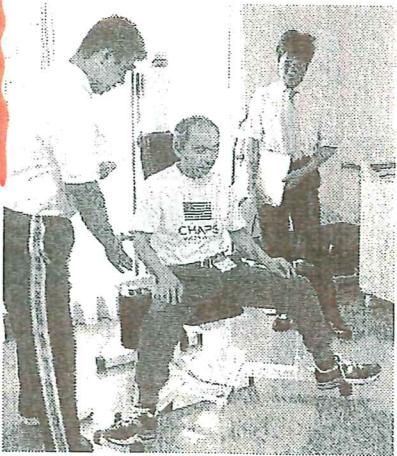
山本久雄社長

など、多角化も進めている。
デイサービスの開業。
運営支援は公共工事の減少などで、新たな収益源の確立を目指す地場の建設会社などを主な対象とする。介護・福祉のノウハウが全くない企業が参入できるよう、施設の規模にかかわらず、一律二

一二回に上る」（山本社長）という。
ノウハウは山本社長が

《組織概要》
▽所在地 横浜市神奈川区鶴屋町2-22-3
▽電話 045・290・6363
▽主な事業 民間企業などのデイサービス施設開業・運営の支援、筋力トレーニングマシンの販売など

デイサービス参入支援



筋力トレーニングマシンの販売にも力を入れる

環境で入浴や食事などが受けられる。

デイサービスの開業に

は、土地の確保や建物の建設、じゅう器や介護用品など様々な企業の協力

が必要となる。福祉村は

に、構造を単純にし、日

々が多い点だ。一施設

で、二〇〇五年三月期に

を、〇六年三月期に一億

五千万円に増やす計画

だ。

こうした事業多角化

で、二〇〇五年三月期に

を、〇六年三月期に一億

五千万円に増やす計画

日本経済産業新聞

(平成17年4月8日)

神奈川県を地盤に小規模アドバイス（通所介護）施設の開業・運営を支援する福祉村（横浜市、山本久雄社長）。社員は五人だが、事業開始以来二年半で、八カ所のデイサービスの開業を支援した。二〇〇六年度から介護保険制度が本格改定となり、介護予防サービスの考え方方が取り入れられ、段階的に要支援と要介護一を対象に「新予防」を実現する。これまでの「介護給付」に切り替える方向

だ。山本社長は「筋力サービスを行えないデイサービスは経営が厳しくなる」と判断する。このため、開業支援先関連企業約百五十社を組織化し、一貫して手がける体制を整えている。

大手住宅会社の営業マンであり「今後、介護ビジネスは成長する」と判断、として、介護施設の提案。建設を手がけたことが判したが、賛同が得られなかつた。二十年以上勤めた大手住宅会社を退社。二〇〇一年四月に、人に設定。建設コストを

支授は市場調査から事業の收支計画の策定、申請書類の作成、利用者の臺帳や広告、スタッフの研修まで幅広い。「担当者は一カ所に約半年張りを積んだ。介護保険制度の施行も創業に携わった福祉村に

介護保険があるので必ず一定の利益が見込める

こともあり、需要は大

きいと見る。

五月から五十歳代以上を対象にしたフリーマガジンを神奈川県内で創刊する。書き手も原則、五

回、十万部発行、土地活用などの将来設計や趣味のネットワーク紹介、健康関連情報などを盛り込む。介護施設や福祉器具販売などを主とした事業多角化

する。

3

株式会社 福祉村

▶クローズアップ◀

代表取締役 山本久雄氏



新コンセプトのデイサービスで住宅地を活性化

これからの超高齢社会に向けて、さまざまな企業・商店街・市民組織・NPOなどと協働して、雇用と消費を生む地域振興事業を展開する。そのような目的を持って発足した株式会社福祉村が、「大正浪漫」をコンセプトに住宅を改造した施設でのデイサービスを企画した。平成16年4月から横浜市で開始する。

事業の3つの柱

福祉村の事業は①多世代型グループピング②高齢者の住まい支援ネット③小規模デイサービスを柱としている。同社は施設を経営するのではなく、ビジネスモデルの提案、総合企画、コーディネート、支援によりこれらの事業にかかわっている。

「高齢者の住まい支援ネット」は、全国の有料老人ホームなど高齢者施設や高齢者向けの住まいを紹介するサービス。情報が末端のユーザーまで十分に伝わっていないことが多いため、それらの施設を仲介する仕組みをつくった。そのほか、加盟店という形で民間の介護施設、不動産業者のほか、商店街の商店などを紹介しており、施設を探している人たちが、地元の商店からも情報を得られるようになっている。

また、住み替えの提案、住み替え後の自宅の賃貸化などの活用法についてサポートを行っており、要介護高齢者のいる家族も入居できる「ユニバーサル賃貸住宅」なども提案している。

個別性を大切にしたデイサービス

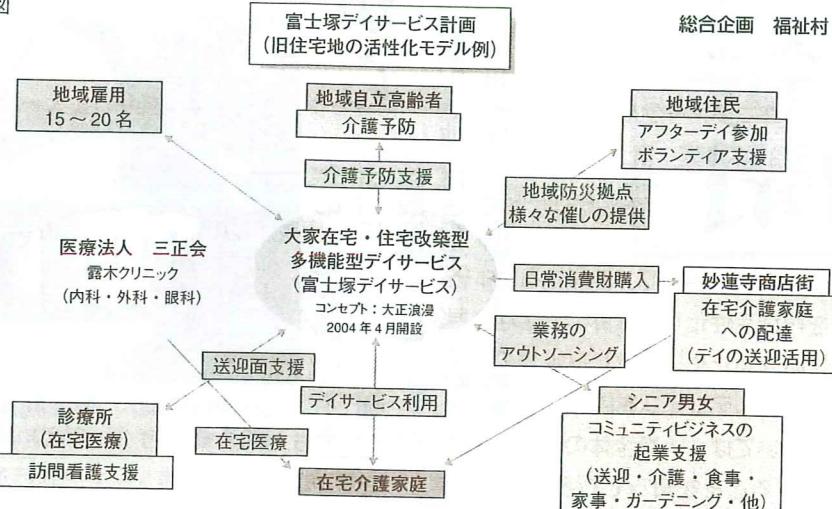
小規模デイサービス事業は、まさに「小規模」であることがポイントだ。

福祉村が基盤としている神奈川県や東京都では土地がないため、大規模な施設を設置するのは困難であることに加え、厚生労働省の高齢者介護研究会が平成15年6月の報告書で、小規模・多機能拠点の整備、施設機能の地域展開を打ち出したように、小規模な施設を地域で展開することは、時代の要請にもなっている。

こうした考えのもとに提案・企画される福祉村のデイサービスの特徴を、代表取締役の山本久雄氏は「個室など、個別ケアを大事にしています」と話す。

そうした小規模デイサービスの一環とし

図



て、福祉村では横浜市港北区において「富士塚デイサービス計画」を総合企画した(図)。これは、地元の民家の1階を提供してもらい、そこを改造して「ゆうゆう俱楽部」としてデイサービスを行うというもの。施設やインテリアは、大正浪漫をコンセプトに“モダンな和風”あるいは“レトロなモダン”になっていて、洋風浴室のほか、天然木を使った和風の風呂も用意している。

運営・管理は、近くにある医療法人三正会露木クリニックが行い、デイサービスにおいて緊急事態が発生した場合には、クリニックの医師や看護師がすぐに対応する。

また、「ゆうゆう俱楽部」では、デイサービスが終った夕方以降に、比較的健康な人たちを対象とした介護予防教室などを開く準備も進めている。

健康な人に対する介護予防も

山本氏は今後の取り組みについて次のように語る。

「介護保険制度での『要支援』まで至らない比較的健康な人たちに対する、介護

予防型デイサービスに力を入れたい。例えば、健康1~3といったランクをつくり、利用者に自分で判断してもらったりで『ヘルスプラン』をつくり、デイサービスの終わった後の施設を利用して食事会や趣味の活動をしてもらう。そのほか、介護施設に対するサービスとして、おむつなとの共同購入といったことも考えています」

このように「ゆうゆう俱楽部」は、旧住宅地の活性化モデルとして、地域全体がかわり、地元での雇用、商店街での消費などを生み出す仕組みを目指している。これらの事業は、介護保険が適用にならない人たちや地域全体を視野に入れているのが特徴である。こうした福祉村の取り組みは、活性化を模索する地方の商店街からも注目されそうだ。

■企業概要

株式会社 福祉村

神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-22-3

代表取締役 山本久雄

設立: 平成13年4月

資本金: 2,080万円

TEL 045-290-6363

ホームページ <http://www.fukushimura.com/>

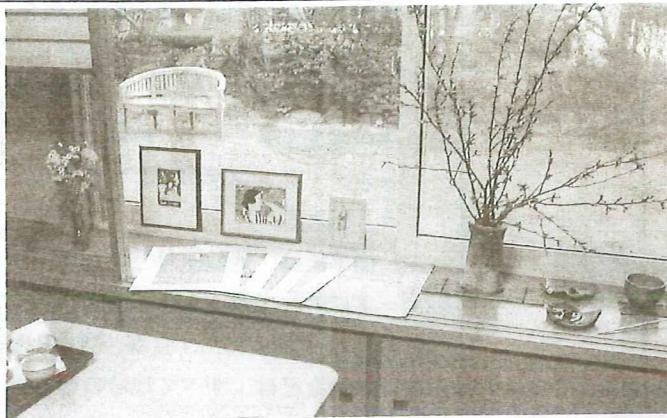
4

我国初の「空き家」活用の
デイサービスです。

住宅新報

第3種郵便物認可

大正時代の雰囲気を醸し出す妙蓮寺のデイサービス施設「ゆうゆう俱楽部」。ゆったり落



福祉村がプロデュース

デイサービスに 個人住宅を活用

介護事業は地元で担う

福祉村（本社 横浜市神奈川区、山本久雄社長）

の場所はここからが本番となる。

同社の最大の特色は「地域一体」。すべてを地元ども見せるようとしている。そのため間違いないが、「地元の方々から歓迎され、温かく見られる効用を考えれば安いもの」（同）とい

長はこのほど、地域と一体化したデイサービス施設「ゆうゆう俱楽部」を横浜市港北区でプロデュースした。運営・管理は地元で長年開業しているクリニック。同施設での雇用、消費はすべて地元で賄うこととした。今後、更なる拡大が予想される介護事業。「介護は地場産業」と語る山本社長は、大手企業主導ではなく地元で担う介護事業の有用性を強調する。



利用者、雇用も地域が対象

福祉村がプロデュースし2階部分は住宅所有者が引き継ぎ居住する。「大家在ゆう俱楽部」は、横浜市港宅・住宅改築型デイサービスの結果、十分に事業探算の北区の閑静な住宅街の一角「山本社長」だ。地元にある東急東横線妙蓮寺の医療法人「靈木クリニック」が施設を借り上げ、運営・管理する。定員は22人。内装・インテリアなど利用者が落ち着ける空間つ

くのを目指した。既存の2階建て戸建て住宅（敷地100坪、建坪46坪）の1階部分を改築し、山本社長は言う。「場所の選定がデイサービスの最も難しいところ」。有料老人ホームを経て、地元を中心に集めることを利用する施設と違い、デイサービスは利用者が通うことを前提とする。通える範囲内にどれくらい潜在的利

用者がいるかが重要なことだ。同社の綿密な調査の結果、十分に事業探算のソフト部分の運営を専門業者に委託してすぐ開設、と所有者は、広すぎて持つていう運びとなるが、福祉村は地元で担うべき地場産業」と語る。

様々な高齢者向け施設は存在するが、特に都市部でのデイサービス施設の不足は顕著だとい。 「土地や建物の活用方法について悩んでいるオーナーは多い。スタッフの調査力と企画力さえあれば、大きな資金を必要とせずに開設できるメリットがデイサービスにはある」（同）。同社の連絡先は、電話045（290）6363。

相談していた。単なる投資ではなく、何らかの社会的意義を含んだものにして、いた。霧木クリニック院長の霧木建氏も、「最初はこの頃から、地元で開業するため、同社は地元の医療機関に一軒一軒ダイレクトメール（DM）を送り続けて地元で賄うこととした。今後、更なる拡大が予想される介護事業。「介護は地場産業」語る山本社長は、大手企業主導ではなく地元で担う介護事業の有用性を強調する。

福地村（本社 横浜市神奈川区、山本久雄社長）はこのほど、地域と一体化したデイサービス施設「ゆうゆう俱楽部」を横浜市港北区でプロデュースした。運営・管理は地元で長年開業しているクリニック。同施設での雇用、消費はすべて地元で賄うこととした。今後、更なる拡大が予想される介護事業。「介護は地場産業」と語る山本社長は、大手企業主導ではなく地元で担う介護事業の有用性を強調する。

既存の2階建て戸建て住宅（敷地100坪、建坪46坪）の1階部分を改築し、山本社長は言う。「場所の選定がデイサービスの最も難しいところ」。有料老人ホームを経て、地元を中心に集めることを利用する施設と違い、デイサービスは利用者が通うことを前提とする。通える範囲内にどれくらい潜在的利

用者がいるかが重要なことだ。同社の綿密な調査の結果、十分に事業探算のソフト部分の運営を専門業者に委託してすぐ開設、と所有者は、広すぎて持つていう運びとなるが、福祉村は地元で担うべき地場産業」と語る。

様々な高齢者向け施設は存在するが、特に都市部でのデイサービス施設の不足は顕著だとい。 「土地や建物の活用方法について悩んでいるオーナーは多い。スタッフの調査力と企画力さえあれば、大きな資金を必要とせずに開設できるメリットがデイサービスにはある」（同）。同社の連絡先は、電話045（290）6363。

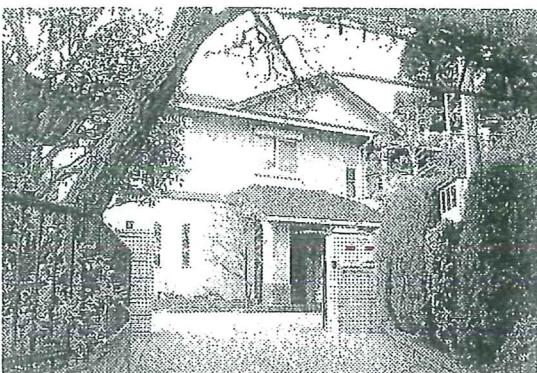
デイサービス

住宅改造、小規模施設化に

介護関連の
福祉村

個人募り運営を支援

(横浜市、山本久雄社長)は住宅を改造した小規模デイサービス(通所介護)施設の展開に乗り出す。自宅を利用して新規ビジネスを始めた個人を募り、同社が施設の開設や運営を支援する。来春から、まず横浜市で展開する。大規模施設を郊外で展開する大手に対し、住宅地での地域密着型介護サービスを提供する。



分譲住宅の1階を利用して来年4月開設するデイサービス施設(横浜市)

日本
経済
新聞

横浜で来春から

第一弾は来年四月、東急東横線・妙蓮寺駅近く元の開業医で、二世弗住

宅の一階部分約百五十平方米に、定員二十人強の施設を開く。個人邸宅の良さを生かし、高齢者が自宅に居るような感覚で

食事や入浴サービスを受けられるようにする。福祉村では施設の開設条件を一階部分が八十平米以上(定員十人)とし、定員十一十二人規模

方以上(定員十人)とし、定員十一十二人規模

同社によると、定員十人以下の施設は月五万円。

反発も予想されるが、「地元の商店街や非営利組織(NPO)団体に食材やサービス提供で参加してもらう。地域の需要を

想定している。立地にあたり施設から半径三キロ以内の競合状況や要介護人口などを調べ、採算性を判断する。

住宅改装など開設に伴う初期投資は二千万~二千五百万円。福祉村が行政への申請手続きヘルパー採用、宣伝などを二

人程度の施設の運営は管理者と生活相談員のほか、非常勤のヘルパーが二人(一日八時間労働換算)で賄える。自宅を利用して運営費を抑えるため、定員を維持すれば、介護保険制度で定められた

介護報酬が入り、年に六百万~七百万円程度の利益が確保できるという。

福祉村は介護施設の開設に関する経営指導を手掛けている。同社が昨年、たとい

定期券



企業の福祉村(横浜市)社長の山本久雄さん。古い戸建て住宅を再生し、通所介護施設の展開を始めることで、地域で支え合う介護の仕組みを築き上げたい」と意気込んでいる。

地域で支える介護を

▽:「価格を下げても売れない物件がたくさん出ている。うまく利用してデイサービス不足を解消できないか」。こう考えたのは、介護サービス

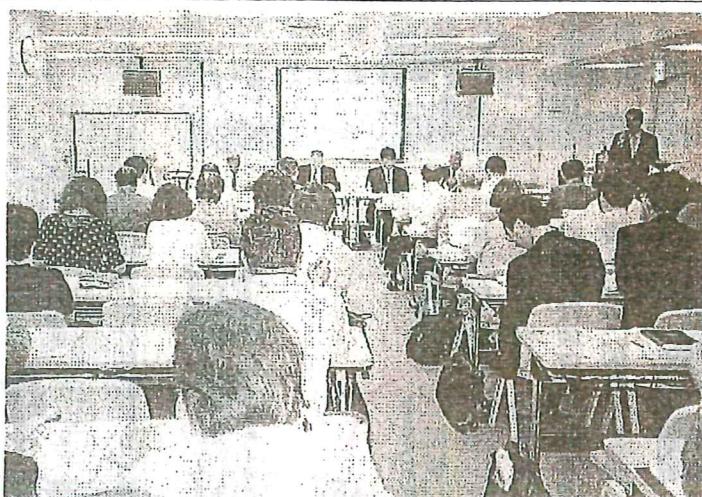
▽:「住宅地のほうが高齢者が自宅から通りやすいし、アットホームな雰囲気を提供できる」の

が利点。施設の開設には周辺住民の反発も予想されるが、「地元の商店街や非営利組織(NPO)団体に

食材やサービス提供で参加してもらう。地域の需要を

⑥

医療・福祉コンソーシアム



関係者ら80人余りが出席した「かながわ医療・福祉コンソーシアム」2002年度発足会

介護保険の導入などで高い成長性が見込まれる医療・福祉分野で新事業創出を図る「かながわ医療・福祉コンソーシアム(事業化促進研究会)」の2002年度発足会が10日、横浜市中区尾上町の神奈川中小企業

02年度発足会で事業化採択

高齢者支援など7テーマ

センターで開かれ、関係者ら約八十人が出席した。同コンソーシアムは、同センターのビジネススクールにて、専門家の審査によって採択されたビジネ

ステークごとに産学官が連携する分科会を設け、事業化を目指していく。

今年で三年目を迎えるが、これまでに、ドイツで開発された組み立て式車いすの相手先ブランドによる生産(OEM)、販売委託や試作品の完成、テクニカルショーヨコハマなどへの出展といった成果を挙げている。

〇二年度のコンソーシアムには二十二件のビジネステーマが寄せられた。審査の結果、自宅を活用して地



地域振興事業に選ばれた
7社の事業提案の発表。

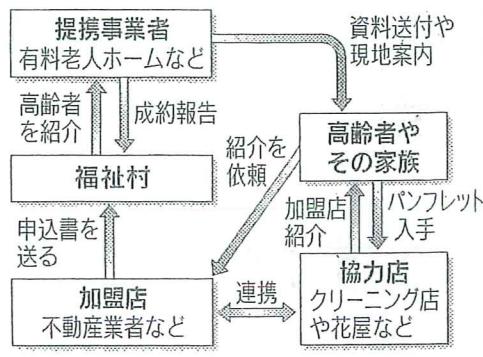
(当社の発表)

加盟店は不動産業界だけではなく『個人ユーザー』を持つ業界全てが活用できます。高齢化した顧客名簿（過去の顧客）や来店顧客に情報を発信し、ニーズが起きた時に手数料ビジネスが発生致します。

(日刊)

高齢者の福祉施設探し

高齢者住まいネットワークの仕組み



不動産業者や商店窓口に 福祉村が組織 登録150社から紹介

医療法人グループが出資する福祉村（横浜市、山本久雄社長）は民間の介護施設や不動産業者、商店を組織し、高齢者の福祉施設・住宅探しを支援するネットワークを発足させた。不動産業者や商店が窓口となり、入居者募集中の事業者に高齢者の要望を取り次ぐ。高齢者の住まいに関する情報は少なく、高い需要が見込めると判断した。

ネットワークには神奈川県内を中心に老人ホーム五十社が登録。不動産業者や住宅メーカーなど百

業者の中から高齢者の要望に沿う二、三社を選び、情報を伝える。紹介料は無料。契約が成立した場合、事業者が一件につき入居金の3%（賃貸の場合家賃



7月5日

平成14年

金曜日

我国初の仲介事業として

取り上げられました。

これから超高齢社会に

おいて高齢者の住まいに

関する様々なニーズ『介

護型・自立型・自宅改築

型』に対応できる全国組

織を目指します。

8

入選

株式会社福祉村 殿

ビジネスプラン名 在宅介護支援

(1)全国「高齢者住宅・施設」仲介事業

(2)ディサービス直営展開と進出企業支援事業

標記ビジネスプランは審査の結果「かながわビジネス
オーディション 2002」に入選したことを証します

現在は普及していますが
当時は新しいビジネスとして
注目されていました。

平成 14 年 11 月 19 日

かながわビジネスオーディション実行委員会

委 員 長 河津 明男



通所介護施設

賃貸住宅に併設



福祉村が東京・町田に開設予定の賃貸住宅付きデイサービス施設（完成予想図）

川崎市に開業予定の施設は二階建てで、一階が介護施設近隣の賃貸住宅に引越す高齢者が増えている。広い住宅を手て余し、介護施設は珍しい。

賃貸住宅を併設したデイサービス施設は珍しい。広い住宅を持つ余り、需要が見込めると判断した。

福祉関連業の「福祉村」（横浜市、山本久雄社長）は、デイサービス（通所介護）施設を併設した小規模賃貸住宅を首都圏で展開する。家族と同居しながら日々介護を受けたいという需要を狙ったもので、来夏に川崎市に、来秋には東京・町田に開設する。その後は遊休地の活用を検討している企業を対象に事業者を募り、施設の開設や運営を指導する。

福祉村、まず川崎に

遊休地活用、企業に提案



11月22日

金曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 〒100-8066 (03)3270-0251
東京都千代田区大手町1-9-5
大阪本社 〒540-8588 (06)6943-7111
大阪市中央区大手前1-1-1
名古屋支社 〒460-8366 (052)243-3311
名古屋市中区栄4-16-33
西部支社 〒812-8666 (092)473-3300
福岡市博多区博多駅東2-16-1
札幌支社 〒060-8621 (011)281-3211
札幌市中央区北1条西7-3

（ほと現在の高車賃の原型ひよ。）

(10)

向け賃貸住宅。地主が建物を建て、福祉村が借り上げるリースバック方式を採用し、初期投資を千五百万円に抑えた。

来秋には東京・町田にも建設予定。川崎と異なり、同一敷地内に賃貸住宅とデイサービス施設をそれぞれ独立させる。

同社は二施設の運営が軌道に乗り次第、企業に遊休地を活用した新ビジネスとして提案していく。

介護事業は国や自治体の助成・融資制度が充実しており参入しやすい半面、運営が難しく、淘汰（とうた）も激しい。福祉村は企業からの希望があれば月額五万～十万円で保険の請求業務や経理、介護スタッフの養成

を請け負う。

福祉村は「十慈堂病院（横浜市）」を運営する医療法人、敬生会が昨年四月に設立。現在は高齢者を対象に住宅・施設を紹介する事業を行っている。

健康になる職場『カンパニー小田原』誕生！

8月29日の『神奈川新聞』に紹介！

福祉村（神奈川県横浜市）山本久雄社長は8月26日、地域の介護予防と活性化のための拠点「カンパニー小田原」を開設した。

高齢者のためのビジネス、コミュニティ、栄養改善、筋力向上トレーニングなどの機能を持つた地域の生活拠点となる。超高齢社会に入り、社会保障費の増大が懸念されるなか、自治体などの補助金を当てにせず、元気な高齢社会づくりに向けた初の試みとして、神奈川県や各地の自治体から注目を集めている。

働く場所としての高齢者向けフリーマガジン編集室、健康・介護相談コーナー、住まいのリフォーム相談などの機能も備える。消費、雇用などの面でも活性化と明るい高齢社会づくりを目指す。



筋力トレーニングコーナー

福祉村

地域の介護予防拠点に

「カンパニー小田原」開設

いく計画だ。第一号となつた「小田原」は小田原駅西口から徒歩5分の立地。福祉村、瀬戸建設、小田原西口商店やま商会などが協働企業体となっている。この日、午後4時から開かれたオープン祝賀会には介護企業関係者、マスコミ、地元商店街などから約80人が参加した。

地域の介護予防と健康増進、そして雇用と生き甲斐作りに貢献する民間のビジネスモデルに挑戦致します！

同社は今後、同県内に約60のカンパニーを開設していくことを目指す。

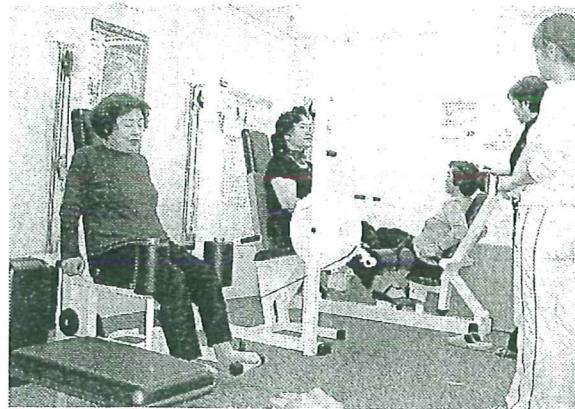
(11)

昨年8月に開設したモデル施設
(神奈川県小田原市)

介護予防は 空き店舗で

福祉村

元気な高齢者向け



高齢者が日帰りで通うデイサービスの開設を支援する福祉村(横浜市、山本久雄社長)は、空き店舗や空き事務所などのスペースを利用した小型の介護予防施設を開設する。筋力向上トレーニングのプログラムを提供する施設で、直営やフランチャイズチェーン(FC)方式などで今年まで三十カ所以上を開設する。介護保険の対象とならない元気な高齢者や主婦の利用を見込む。

事業の名称は「街角健康俱楽部」。

筋トレプログラムに使うマシンは、立ち座りやふらつき防止などに必要な筋肉を鍛える四種類で構成する。各

これから確実に国民総健康

の時代です!

(FC加盟店の対象)

①企業の多角経営として

②介護事業者の介護保険

『外』事業として

③商店の業種転換として

④個人(団塊の世代)の

起業として

全国展開を目指します!

福祉村 カンパニー事業部

マシン十回ずつを一日三ヶ所を実施し、週二日以上通つてもらう。料金は地域により異なり一日八百一一千円になる見込み。施設には体脂肪率や筋肉量などを計測する高精度の体組成計も置く。

都園に三十四カ所開く。

二〇〇六年は直営で首

く。

加えてFC方式や開業支

援で三十カ所を目標に開

設する。FC方式では月

額三万円のロイヤルティ

ーを徴収し、開業後もコ

ンサルティングする。

高齢者たちを集める街角健

ボーックラブに行きづら

いと感じる中高年がい

る)(山本社長)ため、「健康に気を使つてもス

ラムの対象にならない高齢者がいるほか

業支援は施設の立ち上げ

まで、ロイヤルティー

を受け取らない。三年後

に三百カ所の運営を目指す。

四月に改正介護保険法

が施行され、介護度合い

の悪化を防ぐための介護

サービスも保険の適

用対象となる。ただ、介

護サービスが介護予防サ

ービスを提供するのは要介

護認定者に対象が限られ

る。福祉村の新事業では

高齢者などを取り込む。

街角健康俱楽部の施設

福社村は一年の設立

で、〇五年三月期の売上

高は一億二千万円。神奈

川県を中心に約二十カ所

のデイサービスの開設を

支援した。

ご紹介

小泉内閣の厚生労働大臣 坂口 力氏と面談



厚生労働大臣
坂 口 力

名刺

国は高齢化問題に様々な政策を検討していますが、我々の予想通り将来の医療費・介護保険の負担の限界から国は今後『介護予防事業』に積極的に取り組むとの事！

ある市議から大臣に我々の福祉村構想を紹介された様で関心をもたれ今回の面談が実現しました。

5分程の短時間でしたが、医療法人との連携と補助金を使わず民間事業である事、そして仕事を生む仕組み等が大変評価を頂き今後の参考にさせて頂くとの事！（本当？でも大臣は元医者出身との事で真剣でした！）完成したら是非見学させてほしいとの事『その時は小泉総理を是非お連れ下さい！』と申し上げたら『地元だし来るでしょう』との返事でした…。私は信じたい！

<裏 話> 私は営業ですから『この会見の事や写真をPRに使用してもいいですか？』と伺ったらつかさず秘書らしき人が『公職ですから絶対ダメです』との事！（ですからこの件は内緒！）でも私は使います！（まさか我々を訴えたりしないでしょう。）

ご紹介

介護保険が始まった年に住宅会社を退職して**我国初**の介護事業のコンサルタント会社を設立し、各地に様々な介護施設立ち上げ注目され、実績が出来た時にある介護業界専門出版社からの要請で出した「本」です。

介護予防が叫ばれる前に出した事もあり、「介護業界」だけでは無く、建設や不動産業界からも注目され、業界本では珍しく第二版として増版までされました。

介護業界で現在活躍されておられる方々でも読まれた方が多くおられ嬉しい限りです。

介護予防の時代 これからの デイサービス

●高齢者の住まい支援ネット

株式会社福祉村

編著

多機能型
デイサービス

介護予防型
リハビリティデイサービス

※リハビリティデイサービスは
商標登録申請中

コンセプト
デイサービス

地域・企業・医療・市民の起業で「雇用」と「消費」に貢献!

全国どこへ行つても
同じようなデイサービスばかり。
なぜ、もっと個性あふれる
デイサービスが作れないのか?
デイはどうしたら作れるのか?
団塊の世代を満足させる
デイはどうしたら作れるのか?

デイサービスを
地域生活の拠点に!
コミュニティを再生する
方法を教えます!

(14)

全国各地に健康拠点を (株)福祉村が展開する 「街角健康俱楽部」

登録商標

健康は
「自己責任」の時代!



山本久雄氏

コンビニ感覚の フィットネスクラブ

JR横浜駅から徒歩5分のビルの一室。20坪ほどの部屋に、高精度体組成計、健康関連書籍やビデオライブラリー、手芸品の置かれた棚(P5写真)

3)、大型エクサマシンが並んでいます。

壁には昭和中期の映画スターのポスターが貼られ、その裏側にはエアガンの置かれたシューイングコーナーがある。転じて部屋の反対側にはゲルマ温浴設備があり、さらには各地の銘酒を収めた

小さな酒蔵もある。

これが株式会社が今年7月

にオープンさせた「街角健康俱楽部」横浜西口店。いわゆる「コンビニ型フィットネス」だ。

運営する同社の山本久雄取締役は、この事業を開始した

経緯をこう説明する。

「背景に、国にはこれから少

子高齢化する日本社会にあつて、健康を支援する産業を育

成しようという動きがあります。そこで介護の次の事業と

して、介護予防事業がメインになってしまいます」

今年、介護保険法が改正され、「介護予防」に力を入れる

という方向性が示された。た

だし、これはいつたん要介護者となつた高齢者が病院や介護施設で運動指導を受けて自立できるようにするもので、「退院・退所した後の高齢者の受け皿がない」と山本取締役は断言する。

「今後、病院や施設から自立した高齢者がどんどん出てきます。しかし、そのまま放つておくと、また介護の必要な身体になつてしまします。そ

うならないために、彼らには健康を維持していくための中間的な施設が必要なのです」

さらに働き盛りの中高年のなかにはメタボリック・シンドローム予備軍も増えている。

また、現在元気な高齢者がさらに健康を維持し続けようとする二一〇ズも強い。

「そうはいつても、若い人が通うフィットネスクラブのブ

ログラムは肉体的にハードだ

し、心理的にも抵抗がありま

す。自宅近所にあつて、普段着で通えて気軽に利用でき、

同世代が集うコミュニティの

ような『場』、そのようなコンセプトで展開しているのが街角健康俱楽部です」

*1 大型フィットネスクラブの1/10ほどの小さなスペースで、コンビニ感覚で利用できるミニ・フィットネスクラブ。現在、急増している。多くが女性専用で、短時間の運動ができる。

ご紹介

第1回『神奈川チャレンジャー企業』に選ばれる！

エントリー 106社中



13社が選ばれる

<選定基準>

- ①事業の新規性 ②業績向上度
- ③地域・社会貢献度等です。

表彰式

平成19年3月26日

(神奈川県知事出席)



これからも介護予防事業と
地域の活性化事業に全力で
取り組みます！ 御礼！



『キラリ』光る 起業家を表彰

H19.3.26
候補者にやさしいかな
がわづくり実行委員会(横
浜市)が十八日から二月十
日まで候補者を募集し、
一~三人の大賞を三月まで
に決める。応募は自薦、他
薦を問わない。県は「表彰
制度

神奈川県内のベンチャー
経営者でつくる起業家支
援団体と県が協力し、ベン
チャー経営者を表彰する制
度「かながわギラリ」チャ
レンジャー大賞を立ち上
げ。地域密着のコミュニ
ティービジネスや小売り
ものづくりなど広範な事業
分野で新サービスを生み出
したり、創業した人を顕彰

する。
挑戦者にやさしいかな
がわづくり実行委員会(横
浜市)が十八日から二月十
日まで候補者を募集し、
一~三人の大賞を三月まで
に決める。応募は自薦、他
薦を問わない。県は「表彰
制度

者は県庁報誌などに活動状
況を掲載し、創業を目指す
人のモデルとして周知させ
たい」としている。



街角健康俱乐部構想が
評価されました！



16